

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路整備事業	高浜町	94,953,600	94,953,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良に伴う用地測量業務(堂川)		1,404,000	1,140,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	和田地区雨水対策調査業務		7,344,000	7,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高浜公民館備品購入事業		10,692,000	10,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮尾～山中地係		
交付金事業の概要		平成30年度から施工する予定の町道柿ヶ渡線の整備に伴う詳細設計業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○業務延長 L=950m、測量業務一式、設計業務一式、地質解析業務一式		
総事業費		94,953,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	94,953,000 94,953,000
交付金事業の成果目標		町道柿ヶ渡線を整備し、幹線道路が罹災した場合の迂回路として、また、災害時の避難道路の複線化や地域住民の利便性向上に寄与することにより、安全・快適で住みやすいまちづくりを図るため、測量業務、設計業務、地質解析業務を実施する本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、契約期間内に測量業務、設計業務、地質解析業務を完了し、次年度以降の事業に活用できる成果品を作成します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に成果品を作成し、次年度以降の整備に向けた事業への活用が可能となりました。町道柿ヶ渡線を整備をすることにより、安全・快適で住みやすいまちづくりの推進を図ります。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路整備に伴う詳細設計業務		指名競争入札	京福コンサルタント(株)	94,953,600
		計		94,953,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当無し	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良に伴う用地測量業務(堂川)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町日引地係		
交付金事業の概要	豪雨時において大量の土砂が河川や排水路に流れ込み、氾濫・道路冠水等が発生し、その都度浚渫、清掃等の対応をしているため、谷止め工等の抜本的な対策の検討業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○業務面積A=2500m2、用地測量A=2500m2、立竹木調査A=300m2			
総事業費	1,404,000	交付金充当額	1,140,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	1,140,000	
交付金事業の成果目標	実態に即した河川断面を確保していくことにより、土砂災害や増水等の河川氾濫の危険性を解消し、住民の安全を確保すると共に管理道等を確保し、災害に備える本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するため、契約期間内に用地測量、立竹木調査を完了し、次年度以降の事業に活用できる成果品を作成します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用によって、契約期間内に成果品を作成し、次年度以降の整備に向けた事業への活用が可能になりました。土砂災害や河川氾濫の危険性を解消し、住民の安全を確保することにより、安全・快適で住みやすいまちづくりの推進を図ります。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	砂防に伴う用地測量業務(堂川)	指名競争入札	(株)若狭開発技術センター	1,404,000
	計			1,404,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	和田地区雨水対策調査業務		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町和田地係		
交付金事業の概要		平成27年度に実施した現地調査業務で構築された、雨水流出及び地表面氾濫解析モデルを使用し、施設整備検討及び費用対効果の分析を実施しました。 ○業務範囲A=47.7ha		
総事業費		7,344,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,000,000 7,000,000
交付金事業の成果目標		海水面の上昇や、ゲリラ豪雨等により道路冠水が頻発しているJR若狭和田駅前付近の冠水防止対策として実施する和田地区雨水対策施設の整備について検討し、費用対効果を分析する本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、発電用施設の設置及び円滑化への理解を促進します。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、契約期間内に施設の検討及び費用対効果の分析を完了し、次年度以降の事業に活用できる成果品を作成します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に成果品を作成し、次年度以降の整備に向けた事業への活用が可能になりました。冠水防止対策を実施することにより、安全・快適で住みやすいまちづくりの推進を図ります。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
和田地区雨水対策調査業務		随意契約	株NJS福井出張所	7,344,000
		計		7,344,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高浜公民館備品購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係		
交付金事業の概要		平成29年1月に開館予定である高浜公民館の備品を適正に購入することにより社会教育活動を充実させ、地域活性化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○事務用、会議用机、イス他を購入		
総事業費		10,692,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,000,000 10,000,000
交付金事業の成果目標		高浜公民館に必要な備品を整備し、社会教育事業及び活動を充実をさせることによって、地域活動の活発化につなげ、地域全体の活性化を図る本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、備品購入を開館までに完了し、施設利用の利便性を向上させ、利用者数延べ約1,000人/月、また、公民館主催事業の開催件数としては月に2件以上を企画、実施します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、備品購入を当初計画どおり11月末に完了し、各箇所に必要な備品を適正に配置することができました。それにより、平成29年1月の開館以降、多くの方に利用していただき、平成28年度末利用者総数延べ4,000名、また、公民館主催の事業件数は17件となり社会教育事業の推進に寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
高浜公民館備品購入		指名競争入札	(有)丁字屋	10,692,000
		計		10,692,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業	高浜町	171,169,240	131,750,000	
2	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業		120,793,774	95,600,000	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設維持運営事業		232,682,083	73,000,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	通信施設維持運営事業		9,270,874	8,550,000	
5	地域活性化措置	水稻航空防除事業		4,475,062	4,000,000	
6	地域活性化措置	住民サービス情報提供・発信事業		7,870,470	6,700,000	
7	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業		12,917,290	9,800,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業		1,048,254,723	773,500,000	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福祉施設維持運営事業		9,835,560	9,700,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業		41,518,251	37,900,000	
11	地域活性化措置	国際交流事業		10,495,122	9,000,000	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	社会教育施設維持運営事業		8,829,876	8,500,000	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中央体育館駐車場整備事業		84,456,000	80,000,000	
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営住宅改修工事施工監理業務		4,860,000	4,800,000	
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良工事(若宮海岸線)		32,227,200	31,000,000	
16	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路整備に伴う測量調査設計業務		24,823,800	20,000,000	
17	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良工事及び測量調査設計業務		29,462,400	25,500,000	
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共下水道事業変更認可業務		6,588,000	6,500,000	
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	遠方監視システムサーバー更新工事		49,131,360	43,000,000	
20	地域活性化措置	水難救助艇購入事業		15,336,000	12,000,000	
21	地域活性化措置	水産振興事業		20,913,000	10,000,000	
22	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁港機能保全簡易調査業務		2,814,480	2,000,000	
23	地域振興計画作成措置	高浜漁港再整備事業		31,471,200	24,000,000	
24	企業導入産業活性化措置	園芸産地育成強化事業		170,392,000	50,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1-1	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(予防接種事業 麻疹、風疹、2種混合、MR2種混合他)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		若狭管内及び舞鶴市内委託契約医療機関			
交付金事業の概要		乳幼児および学童対象の予防接種として、ヒブ・小児用肺炎球菌・BCG・4種混合・3種混合・2種混合・不活化ポリオ・麻疹・風疹・MR2種混合・水痘・日本脳炎・子宮頸がんの中から保護者が、かかりつけ医との相談をもとに、接種計画等を立てて予防接種を実施し、個人の感染症罹患と感染症の流行を防ぎ、住民の健康維持を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○予防接種件数 延べ1,682件			
総事業費		14,838,535	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	14,800,000 0 14,800,000	
交付金事業の成果目標		乳幼児・学童が確実に予防接種を受けることにより、感染症の罹患や流行を防ぎ、住民の健康維持につなげることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、感染症の罹患や流行を防ぐため、乳幼児・学童の予防接種対象者がすべての予防接種を受けることが重要であり、適切な情報提供や接種勧奨を実施することでそれぞれの予防接種において接種率100%を目指します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、乳幼児および学童期に対象となる予防接種を確実に接種する機会を確保することにより、感染症の罹患や流行を防ぐことができました。また、適切な時期に情報提供や接種勧奨を行うことですべての予防接種で80%以上の高い接種率(接種差し控え中、ワクチン切り替えの予防接種を除く)を確保できました。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	予防接種事業(麻疹、風疹、三種・二種混合他)		随意契約	(社)舞鶴医師会	2,218,495
				小浜医師会	5,063,380
				和田診療所	7,223,430
				広域的予防接種(小浜病院他)	333,230
			計		14,838,535
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称																	
1-2	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(予防接種事業 高齢者インフルエンザ、肺炎球菌)																	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町																	
交付金事業実施場所		若狭管内及び舞鶴市内委託契約医療機関																	
交付金事業の概要		原則65才以上の高齢者に対し、インフルエンザ・肺炎球菌の予防接種を実施することにより、高齢者の発病防止や重症化(肺炎併発等)を防止するため事業を実施し、住民の健康維持を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○予防接種件数 延べ284件																	
総事業費		5,297,966	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,100,000 0 5,100,000															
交付金事業の成果目標		接種費用の一部または全部を助成することで接種を受ける人が増え、高齢者が罹ると重症化しやすい、インフルエンザ、肺炎に罹る人を減らすことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。																	
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、予防接種の効果や意義について理解していただき、接種者が増えるよう、理解しやすい通知や広報等を行い、高齢者インフルエンザ接種率60%、肺炎球菌接種率35%を目指します。																	
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、適切な時期に個別通知や広報等を行うことで、接種の効果・意義について理解していただき、予防接種を受けることにつながり、高齢者の感染症予防に寄与することができました。 ○接種率: 高齢者インフルエンザ接種率61.0 %、肺炎球菌接種率44.4%																	
<table><tr><td>契約の目的</td><td>契約の方法等</td><td>契約の相手方</td><td>契約金額</td></tr><tr><td rowspan="4">予防接種事業(高齢者インフルエンザ、肺炎球菌)</td><td rowspan="3">随意契約</td><td>(社)舞鶴医師会</td><td>578,066</td></tr><tr><td>小浜医師会</td><td>3,530,200</td></tr><tr><td>和田診療所</td><td>1,189,700</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>5,297,966</td></tr></table>					契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	予防接種事業(高齢者インフルエンザ、肺炎球菌)	随意契約	(社)舞鶴医師会	578,066	小浜医師会	3,530,200	和田診療所	1,189,700	計		5,297,966
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額																
予防接種事業(高齢者インフルエンザ、肺炎球菌)	随意契約	(社)舞鶴医師会	578,066																
		小浜医師会	3,530,200																
		和田診療所	1,189,700																
	計		5,297,966																
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度																
			H33																

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1-3	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(ガン検診事業 胃、子宮、乳、大腸、肺)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		町民に対し、胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん集団検診を実施することにより、がんを早期に発見し、早期治療につなげることで、住民の健康維持を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費		12,653,632	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	9,500,000 0 9,500,000	
交付金事業の成果目標		当町には個別検診実施医療機関が1機関しかいないため、がん検診受診率を向上させるには、集団検診の充実が不可欠となっています。また、集団検診では、自己負担の軽減に加え、受診環境を改善することで、がん検診の受診率向上を図り、がんから住民の生命を守ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、がんによる死亡率を低下させる必要があります。そのためには、各検診とも50%以上の受診率を維持していくことが必要であると示されています。現在、すでに目標を達成している検診もありますが、受診率向上に向けた取り組みを推進することで、すべての検診で受診率が50%以上となることを目標とします。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、年間11回(追加検診1回含む)の検診を計画通り実施し、すべての会場で、総合検診を実施したこと等により、胃がん846件、子宮がん444件、肺がん1313件、乳がん420件、大腸がん1627件で、延べ4,650件の受診件数となり、全ての検診で受診率が50%を上回り、平均受診率も約87%となりました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
がん集団検診業務		随意契約		公益財団法人 福井県健康管理協会	12,653,632
		計			12,653,632
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1-4	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(妊婦・乳児健康診査事業)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町				
交付金事業実施場所		県内及び舞鶴市内委託契約医療機関				
交付金事業の概要		母子保健法に基づく健康診査を実施することにより、妊婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○健診助成回数 妊婦14回、乳児3回				
総事業費		6,304,930	交付金充当額	6,300,000		
			うち文部科学省分	0		
			うち経済産業省分	6,300,000		
交付金事業の成果目標		健康診査受診に必要な費用を助成することにより、妊婦および乳児が健康で安心して心豊かに生活できる環境を整えることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。				
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、受診率を高めることが重要となるため、妊婦・乳児の健康管理を充実させるため、受診率を100%にすることを目標とします。				
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、妊婦・乳児健康診査とも96%を超える高い受診率を確保し、妊婦・乳児の健康の保持及び増進に大きく寄与することができました。				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額	
妊婦・乳幼児健康診査業務		随意契約		(社)舞鶴医師会	2,370,720	
				小浜医師会	3,410,420	
				和田診療所	326,350	
				公益財団法人 福井県健康管理協会	197,440	
		計		6,304,930		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-5	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(健康増進計画推進・進捗管理業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		健康増進計画を推進する組織運営のための会議開催、資料化及び目標達成の状況分析、報告書作成業務を実施するため電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		2,316,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,300,000 0 2,300,000
交付金事業の成果目標		第2次健康増進計画で策定した健康課題に対し、計画推進の進捗管理を委託し、住民アンケート調査による数値目標の達成状況の明確化や取り組み報告書の作成、評価委員会等の開催など、計画の実践、評価、見直しを円滑にすすめ、推進に関する支援及び運営管理を数値の達成目標を含めて適切に行っていくことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、健康増進計画の円滑な推進と適正な進捗管理、事業評価のための住民アンケート調査及びデータ分析の実施、平成28年度の取り組み報告書の作成、評価委員会1回、委員会を3回開催します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、評価のための住民アンケート調査を実施し、その分析結果や計画の推進、進捗管理状況を示す報告書を作成後、委員会3回と評価委員会1回を開催し、各委員に報告しております。各委員からは、計画を推進していく上での課題について協議いただき、次年度の計画推進に活用する予定であり、健康増進計画の円滑な推進と適正な進捗管理を実施することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
高浜町健康増進計画推進・進捗管理組織運営支援業務		随意契約	(株)関西計画技術研究所	2,316,600
計				2,316,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-6	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(在宅当番医制運営事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		契約医療機関(大飯郡内)		
交付金事業の概要	休日(日曜・祝日等)に発生する町民の急患対応について、大飯郡在宅当番医組合(高浜町の3医療機関(高浜病院、常藤内科医院、和田診療所)とおおい町の3医療機関(なごみ診療所、永谷医院、堀口医院)により構成)に当事業を委託することにより、輪番制で休日の診療を実施し、地元の医療機関において初期診療を受けられるようにするため、電源立地地域対策交付金を活用しています ○72日/年			
総事業費	2,008,812	交付金充当額	1,850,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,850,000	
交付金事業の成果目標	休日に発生する町民の急患について、郡内の医療機関において初期診療を可能とすることにより、町民の安心と利便性を確保することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するため、年度内の休日すべてにおいて休日診療を実施します。(72日/年)			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、大飯郡内医療機関の輪番制で、年度内の休日すべてで休日診療を実施することができ、日曜・祝日・年末年始の一次救急医療を近隣の医療機関で受診することが可能となり、町民の安心と利便性を確保することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	在宅当番医制運営事業	随意契約	大飯郡在宅当番医組合 代表 若狭高浜病院	2,008,812
	計			2,008,812
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-7	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(障害者雇用支援業務委託事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町水明地係		
交付金事業の概要	高浜町リサイクルセンターで町内在住の障害者(精神障害、知的障害、身体障害)を雇用し、適正に再資源化物の分別、圧縮梱包、修理などを行い、持続可能な循環型社会を推進していくとともに、障害者の雇用支援及び自立や一般就労を目指す障害者のための訓練的支援など障害者の社会復帰を支援するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○作業員7名、年間勤務日数243日。			
総事業費	13,614,422	交付金充当額	13,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	13,000,000	
交付金事業の成果目標	障害者が地域で自立した生活を送るためには就労が重要であり、高浜町では障害者基本計画のもと、雇用の促進、安定的就労へ向けた支援の充実及び多様な就労の場の確保に取り組んでいます。町内には就労支援事業所がなく、日中活動系サービスの提供事業所も少ないため、高浜町リサイクルセンターが障害者にとっての日中活動の場、社会生活での自立支援の場として重要な役割を担っています。今後も一般就労の雇用に結びつかない又は就労支援事業所等の利用が困難な障害者を雇用し、就労の場、日中活動の場を確保すると共に、障害者の自立支援を促進するなど障害者福祉の向上を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するため、社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会に業務委託をし、障害者の雇用(1日実働7名)と、支援員2名を確保し、障害者が途中で離職することなく、安定した就労支援を維持します。 ○年間予定勤務時間数(6,804時間 4時間×243日×7人)100%達成。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、障害者の年間勤務時間数は予定通り6,804時間を達成し、町独自の事業として安定した障害者の雇用支援および自立促進に役立っており、今後も継続して実施し障害者福祉の増進に寄与することが出来ました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	障害者雇用支援業務	随意契約	社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	13,614,422
	計			13,614,422
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-8	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(地域福祉活動運営費補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会が行う地域福祉に関する事業に係る職員の人件費等に対して補助金を交付し、安定的で柔軟な地域福祉活動の実施を支援するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		55,958,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	38,900,000 38,900,000
交付金事業の成果目標		高齢化が進行し福祉の充実を望む声が多い中、社会福祉協議会の地域福祉活動を支援することは極めて重要あり、安定的に地域福祉に携わる人材を確保し、住民福祉の向上を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、現状の人員を確保しながら高齢者の増加率に合わせた福祉サービス実施回数の増加と延利用者数の増加を図ります。 ○福祉サービス実施回数1,960回(H27)、高齢者率増加分の増		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、人材を確保し、地域福祉活動や行政の枠に縛られない個別対応支援に至るまで、きめ細やかなサービスを提供することができました。社会福祉協議会が提供している福祉サービスの利用者は定着しており、平成28年度は高齢化率0.0035%増に対する増加分以上の福祉サービスを提供することができました。 ○福祉サービス事業実施回数2,292回、対前年度比16.9%増		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
地域福祉活動運営費補助事業		補助	社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	55,958,000
計				55,958,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-9	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(地域型在宅介護支援センター運営事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		在宅の要介護高齢者及び要介護となる可能性のある高齢者並びにその家族等の福祉向上を図るため、町内2箇所に地域型在宅介護支援センターを開設するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		6,000,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,800,000 0 5,800,000
交付金事業の成果目標		高齢者の相談体制の強化や高齢者を災害から守る体制を構築するために必要な在宅介護支援センターを開設し、地域の高齢者の現状把握や、要配慮者の相談支援を行うとともに高齢者サロン等を通じ地域の見守り体制を構築していくことにより、住民の福祉向上を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、在宅介護支援センター2カ所を開設し、相談支援、サロンを開催します。 ○在宅介護支援センターの開設2ヶ所、サロン開催予定数200回、相談支援予定回数1,000回		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、地域の高齢者の現状把握や、在宅の要配慮者並びにその家族の相談を受け、必要なサービス利用等の支援を行うなど、見守り体制を構築することができ、福祉の向上を図ることができました。 ○在宅介護支援センターの開設 2ヶ所、サロン開催回数190回、相談支援回数1,578回)		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	和田地区地域型在宅介護支援センター運営事業	随意契約	社会福祉法人 嶺南福社会 けいあいの里	3,000,000
	青郷地区地域型在宅介護支援センター運営事業	随意契約	社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	3,000,000
	計			6,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-10	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(介護用品支給事業)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町	
交付金事業実施場所		高浜町一円	
交付金事業の概要	在宅で65歳以上の要介護者に安らかで快適な生活を送っていただくと共に、慣れ親しんだ家庭や地域での生活が保持できるよう、また、介護者の負担軽減を図るため、おむつや防水シートなどの介護用品を支給するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費	12,103,758	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	9,000,000 9,000,000
交付金事業の成果目標	介護家族の支援を推進するため介護用品を支給し、本人及び介護者の負担を軽減することにより要介護高齢者とその家族の快適な暮らしを保障し、生活利便性向上を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、介護用品支給事業の利用率を向上させる必要があるため、対象者やその家族への周知・広報を徹底し、利用率50%以上を目指します。 ○対象者数600人		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、平成28年度の利用者数は329人で利用率54.8%となり、目標を達成することができました。今後も介護用品を継続して支給することにより、在宅介護家族の負担を軽減し、高齢者が快適に暮らせる環境を整備することで高齢者福祉の増進に寄与していきます。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	介護用品の支給	—	要援護高齢者等
	計		12,103,758
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-11	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(地域福祉向上補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町内浦地区		
交付金事業の概要		山村地域である内浦地区において閉校校舎を利用した福祉活動拠点施設「ふれあい広場」で、高齢者向けの健康体操や介護予防事業などを実施するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		2,182,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,200,000 1,200,000
交付金事業の成果目標		高齢者独居や高齢者のみの世帯が増えている内浦地区で、気軽に集える場所を整備し、高齢者が健康で安心した生活ができる環境を整え、そこで、健康体操等の介護予防事業を行うことにより、高齢者の福祉向上を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、介護予防事業による高齢者福祉推進のため、利用者を増加させる必要があり、開館日数(月・水・金)を維持し、延利用者前年度比10%アップを目指します。 ○H27年度:開館日数:278日、延利用者数1,468人)		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、開館日数を維持し、延利用者数は前年度比32%アップと目標値を大きく上回る増加となりました。今後も高齢者向けの健康体操などを取り入れるなど事業内容を充実させることにより利用者数を増やし、介護予防事業による福祉の増進を図ります。 ○開館日数:266日、延利用者数1,943人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
地域福祉向上補助事業		補助	社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	2,182,000
計				2,182,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-12	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(要支援者台帳システム更改業務)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町	
交付金事業実施場所		高浜町一円	
交付金事業の概要	現在稼働中である要支援者台帳システムの経年劣化及びOS等のバージョンアップに対応するため、システムの更改を行い、災害時の避難支援体制の整備に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○要支援台帳システム更新 一式、サーバー等機器更新 一式		
総事業費	5,930,280	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000 5,000,000
交付金事業の成果目標	要支援者台帳を整備することにより、平時から災害時要支援者の把握や情報共有を行うことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するため、導入から5年が経過した要支援者台帳システムのOS及びブラウザのシステム運用環境の変化に対応した機器及びシステムに更新します。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金を活用し、要支援者台帳システム及び台帳更新を行い、マッピングシステムに落とし込むことにより、災害時に支援が必要な要支援者の把握が可能になりました。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	要支援者台帳システム更改業務	随意契約	国際航業(株)福井営業所
	計		5,930,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			該当なし

様式第8（第22条関係）

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-13	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業（子ども医療費助成事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		出生から中学校卒業までの子どもに係る医療費を助成するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○平成28年度 支給件数 延べ12,173件		
総事業費		28,299,684	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	16,000,000 0 16,000,000
交付金事業の成果目標		子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりの増進、及び少子化対策を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備し、乳幼児がいる世帯への支援および「子どもを育てるのに適したまち」というイメージの醸成。また、それに伴う出生率の上昇、子育て世帯の流入数の増加を図ります。 ○平成28年度目標：子育て世帯流入数 21世帯（過去3年間の平均20.7世帯）、出生率の上昇 前年度比5%up		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、世帯流入数については過去3年間の平均値を上回ることができました。しかしながら、出生率については目標値を大きく下回ってしまったため、来年度以降、目標を達成できるよう事業内容を見直し、継続して事業を実施します。 ○平成28年度実績：子育て世帯数流入数 23世帯（転入児童数33名 18歳以下の児童対象） 出生率 △24.7%（H27年度 89人→H28年度 67人）		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
子ども医療費助成事業		—	中学生までの子どもの保護者	28,299,684
計				28,299,684
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1-14	地域活性化措置	地域医療・福祉サービス提供事業(準要保護児童生徒援助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		経済的理由により就学が困難な児童生徒(準要保護児童生徒)への援助費に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○対象児童生徒数 小学生32名、中学生24名		
総事業費		3,660,621	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 3,000,000
交付金事業の成果目標		学校生活にかかる費用を支給することで、児童生徒が安定した学校生活を送れるようにすることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、保護者の経済的負担を軽減し、教育機会の均衡を図り、児童生徒が安定した学校生活を送れるようにするため、対象者の審査を慎重に行い、適正に援助費を支給します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、家庭や経済的な環境に左右されることなく、児童生徒が安定して学校生活を送り、義務教育、学校の運営が円滑に実施できました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	準要保護児童生徒援助事業	—	準要保護児童生徒の保護者	3,660,621
	計			3,660,621
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-1	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(若狭高浜観光協会運営費補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係		
交付金事業の概要		高浜町は、古くから海水浴が盛んで夏期観光の町として認識され、観光のまちとして進展してきましたが、観光ニーズの多様化や高度化が進んだ結果、夏期観光客の入込数は年々減少し、観光協会の会員数も激減するという非常に厳しい運営状況となっています。そこで、これら時代の変化に対応し、通年型観光地として再生を図るためには、観光協会の組織強化と適正な運営が不可欠であるため、(一社)若狭高浜観光協会への運営費補助金に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		16,000,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,500,000 12,500,000
交付金事業の成果目標		観光協会運営費の一部を補助し、財源を確保することにより、長期展望をもった協会運営計画を立案し、より充実した協会運営を行うことが可能となり、活力ある観光産業の育成に貢献することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、年間観光客入込数の対前年度比5%増を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成27年の観光客入込数が約85万人から、平成28年は約91万人となり約6万人増加し、対前年度比も7%増となり、目標を達成することができました。今後も年々多様化していく観光ニーズに対応し、誘客に繋がる事業を展開することにより、観光客の増加に寄与できるよう努めていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
若狭高浜観光協会運営費補助		補助		一般社団法人 若狭高浜観光協会
		計		16,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-2	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(旧京都電燈施設活用事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		「旧京都電燈」は、国の伝統的建築物に指定され、各種まちづくり団体の活動拠点として活用されており、この旧京都電燈を活用した住民企画イベントやまち歩きツアーが着地型観光を進めるうえでは欠かせない存在となっています。そこで、イベントの企画運営、ツアー造成を町内のまちづくり団体である「高浜まちづくりネットワーク」に委託し、着地型観光のさらなる推進を図るため電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○まち歩きツアー(ドコイコ！ナニシヨ！ミニツアー) 3企画、企画展示 8回、住民イベント(箱庭市) 2回		
総事業費		2,513,160	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,000,000 0 2,000,000
交付金事業の成果目標		高浜町の地域資源を再発掘し、その一つひとつを小さなツアーとする「ドコイコ！ナニシヨ！ミニツアー」を企画・運営することにより、「着地型観光」を推進し、交流人口の創出を図ります。また、地方創生事業と連携して地域イメージの向上や移住希望者へまちを紹介していくことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するためには、町内の案内人、地元の専門家、漁業や農業関係者、商工会、観光協会、宿や飲食店、地域おこし協力隊、移住者など多くの方々の参画と企画の実施を図る必要があります。交流人口年間9,000人、移住者との連携企画年間3企画以上の実施をします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度交流人口9,191人、移住者との連携企画も3企画を実施し、目標を達成することができました。今後も着地型観光を推進することにより、交流人口の創出、移住者の増加に寄与できるよう継続して事業を実施します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
旧京都電燈活用事業		随意契約	高浜まちづくりネットワーク	2,513,160
計				2,513,160
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有 無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
2-3	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(観光振興施設管理運営事業)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		観光振興施設を適正に管理運営し、本町の基幹産業である観光産業の振興を図るため、施設の維持運営に伴う指定管理業務や保守管理業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○観光施設 道の駅「シーサイド高浜」、駅併設観光振興施設、まちの駅施設「ぶらっとHome高浜」、城山公園他町内公園の管理及び公衆トイレ清掃等			
総事業費		58,617,587	交付金充当額	42,000,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	42,000,000	
交付金事業の成果目標		通年型観光の拠点となる施設である道の駅、駅併設観光振興施設、町内公園、公衆トイレ、青葉山健康長寿の里及び高浜町が所管する公園、公衆トイレ等の観光関連施設の管理運営を適切に行うことにより、観光振興を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、年間観光客入込数の対前年度比5%増を目指します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成27年の観光客入込数が約85万人から、平成28年は約91万人となり約6万人増加し、対前年度比も7%増となり、目標を達成することができました。今後も通年型観光の拠点となる各施設の管理を適切に行うことにより、観光客の増加に寄与していきます。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
道の駅指定管理業務		随意契約		(株)ウェイザ	18,000,000
駅併設観光振興施設管理業務		随意契約		公益社団法人 高浜町シルバー人材センター	7,060,000
まちの駅指定管理業務		随意契約		一般社団法人 若狭高浜観光協会	27,000,000
城山公園及び町内公園・公衆トイレ清掃業務		随意契約		公益社団法人 高浜町シルバー人材センター	6,557,587
		計			58,617,587
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有 無			交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-4	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(公園管理運営事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町 山中・西三松 地係		
交付金事業の概要		公園施設を適正に管理運営して、町民や観光客等多くの人々が利用できるコミュニケーションの場として活用してもらうことにより、地域振興に寄与するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○公園施設 五色山公園、脇坂公園		
総事業費		3,818,880	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 3,000,000
交付金事業の成果目標		町民や通年型観光施設として観光客等多くの方にご利用いただくことで、芸術・文化活動の拠点施設、コミュニケーション等の場として地域振興につなげることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、施設の維持管理を行うことにより、町民はもとより、通年型観光施設としても観光客等多くの人々が利用し、芸術・文化活動の振興拠点、コミュニケーション等の場として、地域振興に役立てます。 ○目標入込数 五色山公園10,000人、脇坂公園7,000人		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、五色山公園は10,432人の入込があり、目標を達成することができましたが、脇坂公園は6,182人の入込となり目標を達成することができませんでした。来年度は目標値を達成できるよう、今後も公園内の環境美化に努め、景観を保つことで入込数の増加につなげていきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
五色山公園植栽管理業務		随意契約	広瀬山自然公園管理組合	1,270,080
脇坂公園管理清掃業務		随意契約	西三松区	2,548,800
		計		3,818,880
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-5	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(夏期花火大会補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町和田～事代地係		
交付金事業の概要		高浜町の海水浴場に訪れた海水浴客に高浜町をアピールするため、観光協会が毎年実施している花火大会への補助金に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		11,200,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	11,000,000 11,000,000
交付金事業の成果目標		夏期海水浴シーズンに花火大会を開催することにより、観光客、宿泊客の増加につなげることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、観光客、観光宿泊客の増加を図る必要があるため、花火大会来場者数30,000人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、花火大会を開催しましたが、来場者数は28,000人で目標を達成することはできませんでした。しかし、駐車場のナンバー調査によると関西圏からの来場が85%となっており、多くの観光客が来場していることが判明しておりますので、今後も観光客、観光宿泊客の増加に寄与することができるよう、内容の充実を図り、花火大会を継続して開催していきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
夏期花火大会補助事業		補助	一般社団法人 若狭高浜観光協会	11,200,000
計				11,200,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-6	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(若狭たかはま漁火想補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町若宮～事代地係		
交付金事業の概要	「人の和によるまちづくり」をコンセプトに、て平成15年から実施している「若狭たかはま漁火想」は、平成27年から開催時期を夏のトップシーズンである、7月下旬から8月下旬に変更し、「若狭の夏を締めくくるイベント」、「高浜の夏の余韻をキャンドルの灯りの中で感じていただく」ことを目的に実施している「若狭たかはま漁火想」への補助金に電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費	10,500,000	交付金充当額	10,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	10,000,000	
交付金事業の成果目標	観光ニーズの多様化により夏期海水浴客が減少している現状に歯止めをかけるべく、地元ボランティアだけでなく観光客も巻き込んだ協働によるイベントを実施することで、観光客誘致を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するためには、来場者数を増加させる必要があるため、若狭高浜漁火想来場者数20,000人を目指します。 ○平成27年度来場者数 17,000人			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、来場者数は20,000人となり、目標を達成することができました。「若狭たかはま漁火想」も今回が14回目の開催となり、地元根付いた高浜の夏を代表するイベントとなっており、今後も観光客、観光宿泊客の増加に寄与することができるよう継続して開催していきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	若狭たかはま漁火想補助事業	補助	若狭たかはま漁火想実行委員会	10,500,000
	計			10,500,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
2-7	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(若狭高浜ふぐまつり補助事業)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		高浜町の冬の味覚として人気の若狭ふぐのブランド化とPRを目的とした若狭高浜ふぐまつりへの補助金に電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費		2,400,000		交付金充当額	1,500,000
				うち文部科学省分	
				うち経済産業省分	1,500,000
交付金事業の成果目標		夏期中心の観光から通年型観光へ移行していくため、冬を代表する味覚である「若狭ふぐ」の魅力を広くPRするため、イベントやキャンペーンを展開することにより、冬季シーズンの誘客を図るとともに、町内事業者や生産者、関係団体が一丸となった取り組みを実施することにより、地場製品の消費拡大、地場産業の更なる活性化を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、観光客、観光宿泊客を増加させる必要があるため、若狭高浜ふぐまつり来場者数3,000人、ふぐキャンペーン参加者300人を目指します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、ふぐまつりの来場者数3,500人、ふぐキャンペーン参加者616人となり目標を達成することができました。今後も通年型観光地への移行に寄与できるよう、冬場の誘客のためイベントを継続して実施していきます。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
若狭高浜ふぐまつり補助事業		補助		若狭たかはまふぐまつり実行委員会	2,400,000
		計			2,400,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-8	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(若狭高浜釣り天国補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		観光振興を目的に、高浜町内の釣り事業者(渡船、釣り船、筏、釣具屋)、民宿参加のもと、約2ヶ月に渡り釣り大会を実施し、釣り客の新規獲得並びにリピーター客、宿泊客の獲得を目指し、高浜町の新たな魅力を発信するために実施する「若狭高浜釣り天国」への補助金電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		653,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	500,000 500,000
交付金事業の成果目標		町内に釣り客を誘客するため「若狭高浜釣り天国」を開催し、地元の釣り事業者(釣り船、筏、釣具屋、民宿等)に参加してもらうことで、地元産業の活性化を図ると共に、商品に高浜町の特産品を使用することで高浜町をPRします。また、これまで高浜町に来たことのない釣り客に来町してもらうことで、新しい観光客の発掘、大会実施期間を2ヶ月とし、宿泊プランを売り出すことで、宿泊客、リピーター客の獲得を目指すことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、釣り大会、釣り体験イベントの参加者数を増加させる必要があるため、釣り大会、釣り体験イベント参加者数200人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、釣り大会、釣り体験イベントを開催しましたが、参加者数は168人で、成果指標を達成することはできませんでしたが、開催期間を2ヶ月とすることで、釣り客の新規獲得、リピーター客を誘致することはできました。また、初心者向けの釣り体験イベントを実施し釣りの魅力を発信することで、釣り客の裾野拡大が図れましたので、来年度は目標を達成できるようイベント内容や広報計画を見直します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
若狭高浜釣り天国補助事業		補助	若狭たかはま釣り天国実行委員会	653,000
		計		653,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-9	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(ブルーフラッグ推進事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		国際環境認証ブルーフラッグのアジア初の認証取得を契機に、ブルーフラッグを活用した推進計画(インバウンド観光や海辺の保全等)を推進するとともに、推進計画に沿った事業展開により交流人口の増加を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		3,963,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,900,000 3,900,000
交付金事業の成果目標		海辺の保全に関心のある人材の移住・定住(ライフセーバーや環境インストラクター等)やインバウンドを含めた新たな観光客誘客の取組みを実施していくことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、海辺の保全に関心のある人材の移住・定住を推進する必要があるため、移住定住者1人、海水浴客入込数10%増(平成27年度約20万人)を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、移住定住者1人、海水浴客入込数15%増(約23万人)となり、成果指標を達成することができましたが、ブルーフラッグの認証は毎年更新する必要があるため、今後も継続して認証を取得することができるよう、美しい海を守っていくための体制づくりやプログラムを充実させるとともに、町外に向けた広報活動を活発に行い、観光客の誘客につなげていけるよう努めます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
ブルーフラッグ推進事業		随意契約	一般社団法人 若狭高浜観光協会	3,963,600
計				3,963,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2-10	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(観光産業活性化事業補助金)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町内一円		
交付金事業の概要		合宿・体験旅行の誘致やインバウンド、イベントの開催等、新たな観光メニューを造成することを目指し、町内の観光事業者を支援するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		4,712,347	交付金充当額	4,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	4,000,000
交付金事業の成果目標		①合宿旅行・体験旅行の誘致②町内観光施設・宿泊施設における無線LANの整備③ふぐカニの消費拡大事業④観光地を巡る2次交通の整備⑤町内イベント開催時の宿泊助成の5つの事業について町内観光事業者を支援することで、観光産業の活性化を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、①合宿・体験旅行宿泊者数2,000人②町内観光施設・宿泊施設における無線LANの整備10件③ふぐカニの消費拡大事業集客数1,200名④観光地を巡る2次交通の整備ツアー開催2回⑤町内イベント開催時の宿泊助成250人を目指します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、各事業を推進しましたが、①1,884人②0件③1,021人④3回⑤237人となり、全事業で成果指標を達成することができませんでした。しかしながら、新たな宿泊客の獲得や閑散期の宿泊客数の増加にも寄与しており、今後は、合宿旅行の助成団体に行ったアンケート調査の結果等を参考に事業内容を見直し、観光産業の活性化に寄与できるよう継続して事業を実施していきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
観光産業活性化事業補助金		補助	一般社団法人 若狭高浜観光協会	4,712,347
		計		4,712,347
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
2-11	地域活性化措置	観光振興・地域情報発信事業(城山公園及び海浜夏期警備事業)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		夏季観光の中心地である城山公園及び各海水浴場において、禁止行為(キャンプ、バーベキュー等)の取り締まりや啓発活動など警備事業を実施し、利用者のマナー向上を図ることにより、誰もが安心して安全に楽しめる観光施設の環境を整備することに電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費		6,415,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,200,000 5,200,000	
交付金事業の成果目標		夏季観光の中心地である城山公園及び各海水浴場海浜において、法令や条例に基づいた禁止行為の取り締まりや啓発活動など警備事業を実施することにより、町民および来訪者が、安心・安全に利用できる観光施設の構築を図るとともに、高浜町のブランド価値を高め、更なる観光誘客に繋げることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、観光客の入込状況に合わせた警備員を適格に配置し、警備する必要があるため、警戒度別に設定した警備員を延220人以上配置し、町民や観光客が、安心・安全に利用できる観光施設を構築することにより、夏期海水浴客数の増加を図ります。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、延べ226人の警備員を配置が可能となり、パトロールを実施したことにより、禁止行為である遊泳者保護区域への水上バイクの侵入や城山公園・各海水浴場においてテント設営やバーベキューをする人がほとんど見られず、、安心・安全に利用できる観光施設を構築することができました。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
	城山公園及び海浜夏期警備事業	随意契約	(株)オーイング	6,415,200	
	計			6,415,200	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設維持運営事業(高浜分署運営費)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		安全・安心に暮らせる豊かで潤いのある町の実現に向け、消防防災・救急体制の充実強化を図るための若狭消防組合分担金の内、人件費分に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○若狭消防組合高浜分署人件費16名分		
総事業費		229,530,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	70,000,000 70,000,000
交付金事業の成果目標		近年は災害が複雑化、多様化してきており、当町の防災態勢の要を担う若狭消防組合の維持運営費の財源を確保することにより、今後の防災体制や計画について、長期の展望に立った視点から立案することが可能となり、安全で安心なまちづくりを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、消防士の現状人員を維持し、安全で安心なまちづくりに寄与します。 ○現状消防職員数16名		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、現状消防職員数16名分の財源を確保した結果、消防防災体制の充実、消防・救急体制の計画的な整備を推進していくことが可能となり、安全で安心なまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
消防施設維持運営事業 (高浜分署運営費)		分担金		若狭消防組合
		計		229,530,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
3-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防施設維持運営事業(高浜消防団員報酬)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		安全・安心に暮らせる豊かで潤いのある町の実現に向け、消防防災・救急体制の充実強化を図るための若狭消防組合分担金の内、消防団員報酬分に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○消防団員155名分		
総事業費		3,152,083	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 3,000,000
交付金事業の成果目標		近年は災害が複雑化、多様化してきており、当町の防災態勢の要を担う若狭消防組合の維持運営費の財源を確保することにより、今後の防災体制や計画について、長期の展望に立った視点から立案することが可能となり、安全で安心なまちづくりを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、消防団員の現状人員を維持し、安全で安心なまちづくりに寄与します。 ○現状消防団員数155名		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、現状消防団員数155名分の報酬にかかる財源を確保した結果、消防防災体制の充実、消防・救急体制の計画的な整備を推進していくことが可能となり、安全で安心なまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
消防施設維持運営事業 (高浜消防団員報酬)		分担金	若狭消防組合	3,152,083
		計		3,152,083
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	通信施設維持運営事業(有線放送施設保守業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		災害時等に住民に対し重要な情報を伝達するための手段である有線放送施設を、常に使用可能な状態にしておくための保守業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		6,804,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,200,000 6,200,000
交付金事業の成果目標		有線放送設備は、万が一の災害等において住民に情報伝達するための重要な手段であることから、必要不可欠な設備となっており、適切な維持管理を継続し、住民の安全安心を確保することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、町内全世帯と事業所に有線放送の引込を行うとともに、確実に安定した情報配信を行う必要があるため、転入者や新規申込者においても100%の引込工事を実施します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、町内全世帯と事業所及び転入者や新規申込者すべての世帯に引込工事を実施し、有線テレビの加入率100%を維持することができ、住民の安全安心を確保することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
有線放送施設保守業務		随意契約		日本電気(株)福井支店
		計		6,804,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
4-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	通信施設維持運営事業(有線放送施設電気料)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		災害時等に住民に対し重要な情報を伝達するための手段である有線放送施設の電気料金に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○11ヶ月分			
総事業費		1,768,000	交付金充当額	1,700,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	1,700,000	
交付金事業の成果目標		有線放送設備は、万が一の災害等において住民に情報伝達するための重要な手段であることから、必要不可欠な設備となっており、適切な維持管理を継続し、住民の安全安心を確保することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、町内全世帯と事業所に有線放送の引込を行うとともに、確実に安定した情報配信を行う必要があるため、転入者や新規申込者においても100%の引込工事を実施します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、町内全世帯と事業所及び転入者や新規申込者すべての世帯に引込工事を実施し、有線テレビの加入率100%を維持することができ、住民の安全安心を確保することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
有線放送電気料		—		関西電力(株)	
		計		1,768,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
			H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
4-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	通信施設維持運営事業(衛星携帯電話使用料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		災害時等において、住民に対し重要な情報を伝達するための手段である有線放送設備が使用できなくなった場合に、孤立する恐れのある地区(11地区)に、確実に通信できる手段を確保するため配備した衛星携帯電話の使用料に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○衛星携帯電話使用料11台(12ヶ月分)		
総事業費		698,874	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	650,000 650,000
交付金事業の成果目標		有線放送設備が使用できなくなった場合に孤立する恐れのある地区(11地区)に衛星携帯電話を配置し、住民の安全安心を確保することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、災害に備え衛星携帯電話を常に使用可能な状態にしておく必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、衛星携帯電話を常時使用可能な状態にすることが可能となり、災害に備えることができました。また、衛星携帯電話の配備先に対して、機器操作説明会や通信訓練を実施し、いつ発生するか予測できない災害に備えています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
衛星携帯電話使用料		—		(株)NTTドコモ
		計		698,874
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号		措置名		交付金事業の名称	
5		地域活性化措置		水稻航空防除補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		病虫害による乳白米、斑点米を防止し、米の上位等級率を向上させ、米の販売価格や品質の向上を図ることを目的として、実施している無人(ラジコン)ヘリコプターによる農薬空中散布に係る農家の負担を軽減し、農業振興を図るため航空防除(散布費)に対しての補助金に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○散布面積 182ha(1回目)、196ha(2回目)			
総事業費		4,475,062	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,000,000 4,000,000	
交付金事業の成果目標		病虫害による乳白米、斑点米を防止し、米の上位等級率を向上させ、米の販売価格や品質の向上を図るため、ラジコンヘリコプターによる農薬空中散布を実施する本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、病虫害による乳白米、斑点米による米の被害を抑制し、米の品質向上と安定生産及び農業所得を増加させる必要があるため、1等米の割合が90%以上(※平成27年度87.06%)となることを目指します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度は1等米の比率を92.4%に引き上げることができ、米の品質向上と安定生産及び農業所得の増加につなげることができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
水稻航空防除補助事業		補助		高浜町航空防除協議会	
		計		4,475,062	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
6	地域活性化措置	住民サービス情報提供・発信事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		町民に対し行政からの様々な情報やお知らせ等の提供を行うため、自治会長に対して広報誌等の各戸配布文書及び回覧文書の配布を委託する事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○自治会数57団体			
総事業費		7,870,470	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,700,000 6,700,000	
交付金事業の成果目標		町内各世帯に広報文書を漏れなく配布することにより、町民が必要とする行政情報を効率的に広報し、町民の各種施策や行事等への関心を喚起することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、各種広報文書や回覧文書の配布漏れを無くす(ゼロにする)必要があります。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、各種広報文書や回覧文書の配布漏れを無くすことができ、町内全世帯に漏れなく、町民が必要とする行政情報を効率的に配布し、町民の各種施策や行事等への関心を喚起することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
住民サービス・情報提供発信事業		—		各区長	7,870,470
		計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-1	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(防犯対策事業 防犯隊員報酬)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○防犯対策事業 防犯隊員155人の報酬		
総事業費		2,794,660	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,528,000 2,528,000
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、防犯隊員の現状人員を維持する必要があります。 ○現状防犯隊員数 155人		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、防犯隊員の現状人員(155人)を維持することができ、組織の充実が図れたため、防犯パトロール、夜警などを積極的かつ継続的に実施することができました。その結果、犯罪発生の予防と地域住民の犯罪意識の高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
防犯隊員報酬		—	高浜町防犯隊員	2,794,600
		計		2,794,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-2	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(防犯隊員費用弁償)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○防犯対策事業 防犯隊員155人の費用弁償		
総事業費		566,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	500,000 500,000
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、防犯隊員の現状人員を維持する必要があります。 ○現状防犯隊員数 155人		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、防犯隊員の現状人員(155人)を維持することができ、組織の充実が図れたため、防犯パトロール、夜警などを積極的かつ継続的に実施することができました。その結果、犯罪発生の予防と地域住民の犯罪意識の高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
防犯隊員の費用弁償(旅費)		—	高浜町防犯隊員	566,000
		計		566,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-3	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(交通指導員報酬)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○交通安全対策事業 交通指導員19人名の報酬(H28年度年間出務実績 延べ233人)		
総事業費		1,345,000		交付金充当額
				うち文部科学省分
				うち経済産業省分
		1,200,000		
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、交通指導員の現状人員を維持する必要があります。 ○現状交通指導員数 19人		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、交通指導員の現状人員(19人)を維持することができ、組織の充実が図れたため、交通安全パトロール、交通警備などを積極的かつ継続的に実施することができました。その結果、交通事故の予防と地域住民の交通安全意識の高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
交通指導員報酬		—		高浜町交通指導員
		計		1,345,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-4	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(夏期交通整理業務委託料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○交通安全対策事業 夏期交通整理業務委託事業 夏期交通警備 平成28年7月16日(土)～8月15日(月) 延52名		
総事業費		831,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	700,000 700,000
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、交通量の増える夏期に主要交差点へ交通整理員(延52人)を配置する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、主要交差点に計画通り延52人の交通整理員を配置し、交通事故の防止に努めました。その結果、交通事故の予防と地域住民の交通安全意識の高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
夏期交通整理業務委託事業		随意契約	(株)オーイング	831,600
		計		831,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-5	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(町有外灯電気料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○町有外灯数462箇所の電気料		
総事業費		2,635,772	交付金充当額	2,500,000
			うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,500,000
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには町有外灯の適切な維持管理を実施し、外灯の点灯率を100%にする必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、町有外灯の維持管理を適切に実施することが可能となり、外灯の点灯率を100%にできたことで、地域全体を明るくし、犯罪の予防及び交通事故の防止、それぞれの意識高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
電気料		—	関西電力(株)	2,635,772
計				2,635,772
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
7-6	地域活性化措置	防犯・交通安全対策事業(区有外灯電気料支援事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町民及び来町者が安全で安心して暮らせる生活環境の確立を実現するため、防犯・交通安全対策事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○防犯対策事業・交通安全対策事業 区有外灯補助団体数 53団体		
総事業費		4,744,258	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,372,000 2,372,000
交付金事業の成果目標		町民が安全で安心して暮らせる生活環境を確立するため、積極的かつ継続的に防犯・交通啓発活動等を実施し、町内における犯罪の予防及び交通事故の防止を目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、区有外灯の適切な維持管理を実施し、外灯の点灯率を100%にする必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、町内の各行政区が管理している区有外灯の電気料を助成することが可能となり、外灯の点灯率を100%にすることができたことで、地域全体を明るくし、犯罪の予防及び交通事故の防止、それぞれの意識高揚が図れ、安全安心な町づくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
区有外灯電気料補助		補助		町内各行政区(53団体)
		計		4,744,258
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
8-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(人件費)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営に伴う人件費に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○175名(12ヶ月分) 保健福祉センター、児童センター、保育所、集落排水、公共下水道、簡易水道、五色山公園、体育施設、郷土資料館、図書館、文化会館、公民館、学校給食センター、小中学校用務員、小中学校臨時講師、小中学校相談員・支援員、小学校医、小中学校歯科医			
総事業費		508,512,278	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	275,136,000 275,136,000	
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要					
人件費	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
		雇用	保健福祉センター 26名	113,050,908	
			児童センター 3名	4,215,905	
			保育所 80名	201,961,667	
			集落排水 4名	21,992,868	
			公共下水 5名	19,862,396	
			簡易水道 2名	7,413,420	
			五色山公園 1名	1,214,880	
			体育施設 2名	6,171,294	
			郷土資料館 4名	15,172,318	

		図書館 5名	11,641,044
		文化会館 3名	10,585,496
		公民館 6名	19,179,828
		学校給食センター 12名	36,355,701
		小中学校用務員 6名	14,369,531
		小中学校臨時講師 7名	15,183,743
		小中学校相談員、支援員 7名	9,146,579
		小学校学校医 1名 小中学校歯科医 1名	994,700
		計	508,512,278
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(電気料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要	住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴う電気料金(11ヶ月分)に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○保健福祉センター、児童センター、保育所、清掃センター、浄化センター、不燃物処分地、五色山公園、集落排水、公共下水道、簡易水道、体育施設、郷土資料館、図書館、文化会館、公民館、学校給食センター、小中学校			
総事業費	119,237,935	交付金充当額	100,564,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	100,564,000	
交付金事業の成果目標	公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	電気料	—	関西電力(株)	119,237,935
	計			119,237,935
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(機械警備委託業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴う機械警備業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○保健福祉センター、保育所、内浦診療所、清掃センター、リサイクルセンター、浄化センター、不燃物処分地、五色山公園、郷土資料館、図書館、文化会館、公民館、学校給食センター、小中学校、せせらぎランド		
総事業費		9,222,336	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,000,000 8,000,000
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体 of 育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないように公共施設の開館率を100%にします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
機械警備業務		随意契約	(株)アイビックス 若狭支店	9,222,336
		計		9,222,336
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8-4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(エレベーター保守点検業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴うエレベーター保守業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○保健福祉センター、郷土資料館、公民館、小中学校		
総事業費		3,165,696	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,000,000 3,000,000
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
エレベーター保守点検業務 (保健福祉センター)		随意契約	日本オーチスエレベータ㈱京都支店	504,144
エレベーター保守点検業務 (郷土資料館)		随意契約	三菱電機ビルテクノサービス㈱福井支店	427,680
エレベーター保守点検業務 (青郷公民館)		随意契約	日本オーチスエレベータ㈱京都支店	186,192
エレベーター保守点検業務 (内浦公民館)		随意契約	三菱電機ビルテクノサービス㈱福井支店	168,480
エレベーター保守点検業務 (小中学校)		随意契約	三菱電機ビルテクノサービス㈱福井支店	1,879,200
		計		3,165,696
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8-5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(施設管理業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴う施設の夜間・休日管理業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○保健福祉センター、公民館、体育施設		
総事業費		13,891,878	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,300,000 13,300,000
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
施設管理業務(保健福祉センター)		随意契約	公益社団法人 シルバー人材センター	2,884,950
施設管理業務(公民館)		随意契約	公益社団法人 シルバー人材センター	1,766,448
施設管理業務(体育施設)		随意契約	公益社団法人 シルバー人材センター	9,240,480
		計		13,891,878
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
8-6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(施設管理運転業務)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴う施設の管理および運転業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○老人憩いの家「瑞祥苑」、高齢者生活福祉センター、社会福祉センター、清掃センター、リサイクルセンター、浄化センター、不燃物処分地			
総事業費		216,348,600	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	205,500,000 205,500,000	
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
老人憩いの家「瑞祥苑」指定管理業務(指定管理料)		随意契約		公益社団法人 シルバー人材センター	6,559,000
高齢者生活福祉センター維持管理業務(指定管理料)		随意契約		社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	8,936,000
社会福祉センター維持管理業務(指定管理料)		随意契約		社会福祉法人 高浜町社会福祉協議会	3,462,000
清掃センター運転管理業務		随意契約		高浜清掃(株)	41,688,000
清掃センターごみ収集業務		随意契約		高浜清掃(株)	55,080,000

リサイクルセンター施設運転管理業務	随意契約	高浜清掃(株)	37,800,000
リサイクルセンター分別収集業務	随意契約	高浜清掃(株)	29,160,000
浄化センター施設運転管理業務	随意契約	(有)伸光産業	5,281,200
不燃物処分地施設運転管理業務	随意契約	(有)伸光産業	28,382,400
計			216,348,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
8-7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共施設運営事業(施設保守業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		住民サービスの基盤をなす公共施設の安全で適正な運営管理を達成するため、維持運営費に伴う施設の保守業務に係る点検修繕に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○清掃センター、浄化センター、不燃物処分地		
総事業費		177,876,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	168,000,000 168,000,000
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営することにより、地域住民の健やかな身体の育成に貢献すると共に全ての町民が安心して心豊かに暮らせる環境づくりを推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、公共施設の運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう公共施設の開館率を100%にします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用し、公共施設の運営と維持管理を適切に行ったことで、公共施設の開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく公共施設を運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
清掃センター点検修繕		随意契約		クボタ環境サービス(株)大阪支社
浄化センター点検修繕		随意契約		(株)西原環境中部支店
不燃物処分地点検修繕		随意契約		(株)クリタス東海支店
		計		177,876,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
9-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福祉施設維持運営事業(保健福祉センター外壁補修及びシーリング打替え工事)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町和田地係		
交付金事業の概要		老朽化により剥落しかけている保健福祉センターのタイル及び劣化したシーリングの修繕・打替え工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○外壁改修 A=27㎡、L=81.8m、シーリング打替 L=1797.1m		
総事業費		8,150,760	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,100,000 8,100,000
交付金事業の成果目標		保健・福祉・医療を取扱う施設の運営において、来所者に安全かつより安心な環境を提供することにより、地域住民の安心安全な生活環境の提供を行うと共に全ての町民の生活向上に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、保健福祉センターの運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう保健福祉センターの開館率を100%にします。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、特殊建築物調査で指摘されていたタイルの浮きやシーリングの劣化が改善され、安心安全な施設の運営管理が可能となったことにより、保健福祉センターの開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく保健福祉センターを運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保健福祉センター外壁補修及びシーリング打替え工事		指名競争入札	(株)富洋	8,150,760
計				8,150,760
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
9-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	福祉施設維持運営事業(社会福祉センター高圧受電設備修繕工事)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町緑ヶ丘地係			
交付金事業の概要		更新推奨年数の15年を超えて稼働している社会福祉センター高圧受電設備の更新工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。			
総事業費		1,684,800	交付金充当額	1,600,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	1,600,000	
交付金事業の成果目標		保健・福祉・医療を取扱う施設の運営において、来所者に安全かつより安心な環境を提供することにより、地域住民の安心安全な生活環境の提供を行うと共に全ての町民の生活向上に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、社会福祉センターの運営と維持管理を適切に行い、町民の利便性を損なうことがないよう社会福祉センターの開館率を100%にします。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、社会福祉センター高圧受電設備を更新し、安心安全な施設の運営管理が可能となったことにより、社会福祉センターの開館率100%を達成することができ、町民の利便性を損なうことなく社会福祉センターを運営し、住民の健やかな心身の育成に貢献するとともに、すべての町民が安心して心豊かに暮らせるまちづくりに寄与することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
社会福祉センター高圧受電設備修繕工事		指名競争入札		(有)康誠電気	1,684,800
		計			1,684,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(高浜小学校多目的教室空調器更新工事)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係(高浜小学校)		
交付金事業の概要		老朽化した高浜小学校多目的教室の空調機器更新工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○パッケージ型空調機器 2台		
総事業費		2,926,800	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,920,000 0 2,920,000
交付金事業の成果目標		学校教育施設を適正に維持管理し、常に良好な教育環境を保持することにより、基礎学力の形成と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
高浜小学校多目的教室空調器更新工事		指名競争入札	(株)安田電気工業	2,926,800
計				2,926,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(小学校除草業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町内小学校施設の維持運営に伴う除草作業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○実施校 4校、作業人数 延べ312人		
総事業費		1,486,047	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,080,000 1,080,000
交付金事業の成果目標		学校教育施設を適正に維持管理し、常に良好な教育環境を保持することにより、基礎学力の形成と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
小学校除草業務		随意契約	公益社団法人 シルバー人材センター	1,486,047
計				1,486,047
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
10-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(中学校備品購入事業 デジタル教科書)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		中学校生徒の学習効率や教育効果の向上を図るため、デジタル教科書の購入に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○国語 2ライセンス、数学 2ライセンス、科学 2ライセンス、社会 2ライセンス、社会科地図 1ライセンス、英語 2ライセンス			
総事業費		1,926,000	交付金充当額	1,900,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	1,900,000	
交付金事業の成果目標		学校教育施設を適正に維持管理し、常に良好な教育環境を保持することにより、基礎学力の形成と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
デジタル教科書購入		随意契約		(株)福井県教科書供給所	1,926,000
計					1,926,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
10-4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(学校情報教育システム備品リース事業)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		小中学校の学力向上と情報教育推進のために整備したICT情報機器のリース事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○小学校 タブレット 126台、他ソフトウェア等 中学校 PC 41台、タブレット 12台、他ネットワーク機器			
総事業費		13,893,120	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,000,000 13,000,000	
交付金事業の成果目標		学校教育施設を適正に維持管理し、常に良好な教育環境を保持することにより、基礎学力の形成と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。			
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
	小学校情報教育システム備品リース	指名競争入札	(株)ラボ、富士通リース(株)福井営業所	4,497,120	
	中学校情報教育システム備品リース	指名競争入札	(株)ラボ、富士通リース(株)福井営業所	9,396,000	
	計				13,893,120
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
10-5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(通学バス運行事業)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町内浦地区～青地係(青郷小学校)～宮崎地係(高浜中学校)			
交付金事業の概要		内浦地区の学校統廃合に伴い、当該区域の児童生徒を対象として、通学のため高浜町が所有する車両の運行等を行うことにより、通学にかかる負担の軽減を図るため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○運行便数実績 延べ1,760便(上瀬線 824便、音海線 936便)			
総事業費		8,268,480	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	8,100,000 8,100,000	
交付金事業の成果目標		学校教育施設を適正に維持管理し、常に良好な教育環境を保持することにより、基礎学力の形成と心身ともに健全な児童生徒の育成を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額
通学バス運行事業		随意契約		(株)ワコーサービス	8,268,480
		計			8,268,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10-6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(遠距離通学費助成事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		JRを利用して遠距離を通学する生徒の保護者に対して経費の一部を助成し、教育費負担に対する地域間格差を緩和するため、電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○助成人数 中学生 延べ115人、高校生 延べ720人		
総事業費		9,047,724	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	7,400,000 7,400,000
交付金事業の成果目標		JR通学生徒保護者の負担を軽減することにより、学校周辺部に住む保護者との経済的な不均衡を緩和し、学校教育の円滑な運営に資するもので、その結果として、高浜町の将来を担う子供たちに対し、良好な教育環境を提供し、教育効果を向上させることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、遠距離通学費の助成を適正に実施し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
遠距離通学費助成事業		—		遠距離通学生徒の保護者
		計		9,047,724
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10-7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(中学校図書館システム導入及び図書登録業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係(高浜中学校)		
交付金事業の概要		中央図書館と各小中学校が所蔵している図書データを共有できるよう、中央図書館及び各小学校に導入している図書管理システムの高浜中学校への導入に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○図書館システム(Webilis)導入一式 図書登録業務一式		
総事業費		989,280	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	989,000 989,000
交付金事業の成果目標		図書館システムの導入により、各学校間及び公共図書館との連携が可能になり、効率的な図書購入ができるほか、生徒がこれまでより多くの本に触れる機会を持つことにより、学習意欲並びに学力を向上させ、また、豊かな人間性の育成につなげる。また、図書登録を行うことにより、貸出・返却の手続きが簡略化され、図書館の活用推進につなげることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
図書館図書登録業務		随意契約	関西レコードマネージメント(株)	648,000
図書館システム導入業務		随意契約	(株)ラボ	341,280
		計		989,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
10-8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育施設維持運営事業(情報教育サポーター派遣事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町立小中学校における情報教育を推進するため、ICT機器の利活用等に関する知識を有するICT支援員を各校に派遣し、教職員・児童生徒のICT活用能力を向上させるため電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○訪問校数 小学校 3校、小中学校 1校、中学校 1校 訪問回数 各校2回/月(計120回)		
総事業費		交付金充当額		2,511,000
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分		2,511,000
交付金事業の成果目標		ICT支援員を各校に派遣し、教職員のICT機器の活用を支援することにより、児童生徒の興味・関心や知識・理解度が高められ、一定レベル以上の授業を、どの学年・学級においても受けられる環境を整えることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、学校教育施設を適切に維持運営し、児童生徒にとって良好な環境を整備します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、学校教育施設維持運営費の財源を確保し、長期展望をもった施設運営計画を立てることにより、良好な教育環境の中で、将来を担う世代の学力と体力の向上が図れました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
ICT支援員派遣業務		随意契約		(株)ラボ
		計		2,980,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11-1	地域活性化措置	国際交流事業(中学生海外派遣事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町～オーストラリア		
交付金事業の概要		ホームステイや現地の学生との交流を通して、様々な異文化体験や国際理解を深め、国際感覚を持ったリーダーにふさわしい人材を養成するため、町内中学生を海外に派遣する事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○参加者中学生 10名、引率者 3名、派遣先:オーストラリア ブリスベン市		
総事業費		5,257,122	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,000,000 4,000,000
交付金事業の成果目標		外国人とのコミュニケーション能力や異文化を受入れ、理解する能力を持った国際感覚豊かなリーダーにふさわしい人材を育成することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、中学生の英語能力を向上させる必要があり、その指標として、英検の取得状況や高校進学先等を追跡調査します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、次代を担う中学生を対象に本事業を実施したことにより、外国人とのコミュニケーション能力や異文化を受け入れ理解する、国際感覚豊かな人材育成が図れました。英語能力向上の成果としては、英検準2級合格者が、海外派遣前で2名、派遣後にはさらに4名が合格し、また、進路先としても進学校である若狭高等学校に10名全員が合格し、その中でもよりレベルの高い文理探究科を選択した生徒が9名となり、本事業の海外派遣の経験を、意欲的な進路選択、そして英語能力やコミュニケーション能力の向上に繋げることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
中学生海外派遣事業		随意契約		近畿日本ツーリスト(株)福井支店
計				5,257,122
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
11-2	地域活性化措置	国際交流事業(外国人英語指導業務委託料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		小学校にALTを派遣し、ネイティブ・スピーカーと触れ合うことで、児童に授業やその他の面から英語に慣れ親しませ、グローバルな人材の育成を図る事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		5,238,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000 5,000,000
交付金事業の成果目標		小学校における外国語活動(英語)の授業にALTに入ってもらい、生きた英語を経験することで興味を持って学習に取り組んでもらうことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、小学生の英語能力を向上させる必要があるため、町内小学校5、6年生を対象にALTによる英語の授業を35時間/年(1クラス)実施します。 ○児童数:5年生80名、6年生96名		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、各クラスの授業時間35時間/年を達成し、小学生の英語能力の向上に寄与することが出来ました。また、クラブ活動や課外活動でのALTとの交流を通して、児童が海外・異文化への興味や関心を持ち、英語を身近に感じてもらうことで、高浜町と海外との違いを知ることでもでき、高浜町の魅力を再発見させることができました。 平成29年度には、児童に対して外国語授業に関するアンケート調査を実施し、その結果を元に事業の見直しを行います。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
外国人英語指導業務		随意契約(プロポーザル)	(株)アルティアセントラル	5,238,000
計				5,238,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	社会教育施設運営事業(図書館図書購入事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町立石地係(高浜町中央図書館)		
交付金事業の概要		幼児から高齢者まで幅広い年齢層に対応した図書館図書の購入に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○平成28年度購入冊数 3,843冊(一般書 2,549冊、児童書 1,294冊)		
総事業費		6,614,796	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,500,000 6,500,000
交付金事業の成果目標		長期展望を持った蔵書管理を行い、幼児から高齢者まで全ての年齢層に対応した図書館運営を継続して行うことを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、図書館の利用者を増やす必要があるため、過去3年間の平均入館者数、貸出数、貸出人数を成果指標とします。 ○延入館者数20,000人/年、図書の延貸出数46,000冊/年、延貸出人数15,000人/年		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度は図書館の延入館者数26,825人/年、延貸出数60,438冊/年、延貸出人数18,374人/年となり、成果指標を達成することが出来ました。今後も年齢層に関係なく図書館を利用することができるよう、幅広いジャンルの図書を整備することに努めます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
図書館図書購入		随意契約	高浜書店組合	6,614,796
計				6,614,796
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
12-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	社会教育施設維持運営事業(図書館システムリース料)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町立石地係(高浜町中央図書館)		
交付金事業の概要		図書館情報(資料情報、利用者情報など)の一元管理を行い、携帯電話やインターネットからの検索や予約を受け付けできるよう環境を整備するとともに、業務の効率化を図り、サービスを充実させるため導入した図書館システムのリース料に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		2,215,080	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,000,000 2,000,000
交付金事業の成果目標		図書館システムを導入し、インターネットでの図書検索や貸出予約が可能となったことにより、利用者の利便性向上と業務の効率化を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、図書館の利用者を増やす必要があるため、過去3年間の平均入館者数、貸出数、貸出人数を成果指標とします。 ○延入館者数20,000人/年、図書の延貸出数46,000冊/年、延貸出人数15,000人/年		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度は図書館の延入館者数26,825人/年、延貸出数60,438冊/年、延貸出人数18,374人/年となり、成果指標を達成することが出来ました。今後も年齢層に関係なく図書館を利用することができるよう、幅広いジャンルの図書を整備することに努めます。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	図書館システム用端末機器リース	随意契約	(株)ラボ、富士通リース(株)福井営業所	854,280
	図書館システムリース	随意契約	(株)ラボ	1,360,800
	計			2,215,080
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			H33	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	中央体育館駐車場整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係		
交付金事業の概要		平成29年4月に完成予定の高浜町立中央体育館の駐車場整備工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○施工面積 A=8290m2、雨水調整槽 N=2ヶ所		
総事業費		84,456,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	80,000,000 80,000,000
交付金事業の成果目標		平成29年度供用開始予定の高浜町中央体育施設は、町民の健康増進・防災拠点としての機能を有しており、この機能を最大限発揮させるため、中央体育館の周囲を舗装し駐車場を整備すると共に、周辺住宅へ雨水が排出されないよう雨水調整槽2箇所を設け、中央体育施設機能の充実を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に設計書通りの駐車場整備工事の施工を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間に工事を完了することが出来、次年度の中央体育館改築工事に備えることが出来ました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
中央体育館駐車場整備工事		指名競争入札	吉田開発(株)	66,096,000
中央体育館付帯施設整備工事		随意契約	清水建設(株)・山惣ホーム(株)・弥栄電設工業(株) 高浜町中央体育館改築工事特定建設工事共同企業体	18,360,000
計				84,456,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
14	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町営住宅改修工事施工監理業務			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町緑ヶ丘地係			
交付金事業の概要		町営住宅改修工事(緑ヶ丘1号棟)実施に伴う施工監理業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○公営住宅改修工事の概要 耐震改修、屋上防水改修、外壁改修、給排水設備改修、ガス設備改修、間取変更工事等			
総事業費		4,860,000	交付金充当額	4,800,000	
			うち文部科学省分	0	
			うち経済産業省分	4,800,000	
交付金事業の成果目標		昭和56年の建築基準法改正前に建設され、耐震性のない建物と判断されており、老朽化も進行しているため、安心安全な空間の提供、町営住宅ニーズ多様化への対応、町営住宅の長寿命化を図ることを目的に実施する町営住宅緑ヶ丘1号棟改修工事の施工を管理し、問題なく工事を完了すること目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、施工監理業務を適切に実施し、契約期間内に改修工事を滞りなく完了する必要があります。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に町営住宅改修工事(緑ヶ丘1号棟)を完了し、災害時の防災対応力の向上や躯体の劣化・設備の老朽化改修、間取変更工事を行うことにより、町営住宅の長寿命化が図られ、多様化する入居希望者のニーズに対応できるようになりました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
町営住宅改修工事施工監理業務		随意契約		鳥居建築設計事務所	
		計		4,860,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
			該当なし		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
15	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路改良工事(若宮海岸線)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町畑地係		
交付金事業の概要		県事業により整備を行なっている護岸・管理用道路と既存の護岸・管理用道路を接続する工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○施工延長 L=21.8m、水路工 L=8.4m、舗装工 A=144.1m ² 、ガードレール工 L=12.0m		
総事業費		32,227,200	交付金充当額	31,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	31,000,000
交付金事業の成果目標		県が整備を行なっている管理用道路と併せて護岸工、ボックスカルバート工を施工することで東三松地係から立石地係まで管理用道路が接続され、遊歩道、通学用道路等としても機能するようになり海岸の保全と高浜町の観光振興等に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に設計書通りの道路改良工事を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に設計書通りの道路改良工事を完了し、平成29年度からの遊歩道、通学用道路としての使用が可能となったほか、観光振興に寄与することも期待されています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路改良工事(若宮海岸線)		指名競争入札	吉田開発(株)	32,227,200
計				32,227,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
16-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路整備に伴う測量調査設計業務(中山観音寺線)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町中山地係		
交付金事業の概要		観光拠点へのアクセス向上や交通の円滑化、避難道路機能の確保を目的とした町道の整備に伴う測量調査設計業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○施工延長L=650m、道路詳細設計L=650m、擁壁詳細設計N=7箇所		
総事業費		15,203,160	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,000,000 12,000,000
交付金事業の成果目標		観光拠点へのアクセス向上や交通の円滑化、避難道路機能の確保を目的とした町道の整備を実施することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に仕様書通りの詳細設計書を作成する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に仕様書通りの成果品が完成し、観光拠点へのアクセス向上や交通の円滑化、避難道路機能の確保を目的とした町道の整備への活用が可能となりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
道路整備に伴う測量調査設計業務(中山観音寺線)		指名競争入札		(株)若狭開発技術センター
		計		15,203,160
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
16-2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路整備に伴う測量調査設計業務(小黑飯線)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町小黑飯地係		
交付金事業の概要		集落と緊急避難場所とをつなぐアクセス道路としての機能を向上させるため、道路拡幅を検討する測量調査業務を実施しました。 ○基準点測量N=12点、現地測量A=25,500m2		
総事業費		2,592,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,000,000 2,000,000
交付金事業の成果目標		集落と緊急避難場所とをつなぐアクセス道路としての機能を向上させるため、道路拡幅を検討する本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に仕様書通りの測量業務を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に仕様書通りの成果品が完成し、集落と緊急避難場所とをつなぐアクセス道路としての機能を向上させるため、道路拡幅を検討する道路整備事業への活用が可能となりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路整備に伴う測量調査設計業務 (小黑飯線)		指名競争入札	京福コンサルタント(株)	2,592,000
		計		2,592,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
16-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	斜面崩壊に伴う測量調査設計業務(妙見山線)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係		
交付金事業の概要		豪雨等の被害により、道路法面の崩壊が見られ、ふもとにある住宅に土砂災害の危険性があるため、測量調査設計業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○測量業務A=1,500m ² 、地質調査業務L=10m、設計業務N=1箇所		
総事業費		7,028,640	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,000,000 6,000,000
交付金事業の成果目標		豪雨等の被害により、道路法面の崩壊が見られ、ふもとにある住宅への土砂災害を防止することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に仕様書通りの測量業務と地質調査業務及び設計業務を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に仕様書通りの成果品が完成し、豪雨等の被害により、道路法面の崩壊が見られ、ふもとにある住宅への土砂災害の危険性を解消するための道路整備事業への活用が可能となりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
斜面崩壊に伴う測量調査設計業務 (妙見山線)		指名競争入札	京福コンサルタント(株)	7,028,640
計				7,028,640
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
17-1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良工事及び測量調査設計業務(河川改修工事(たじ川))		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町車持地係		
交付金事業の概要		河川氾濫の危険性を解消し、地域住民の安全性を確保するため、河川改良工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○施工延長L=79.53m、土工一式、法面工A=30.0m ² 、取り壊し工V=40.0m ³		
総事業費		16,070,400	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	14,000,000 14,000,000
交付金事業の成果目標		実態に即した河川断面を確保していくことにより、土砂災害や増水等の河川氾濫の危険性を解消し、住民の安全を確保すると共に、管理道等を確保し災害に備えることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に設計書通りの改良工事を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に改良工事を完了し、河川氾濫の危険性を解消したことにより、地域住民の安全性を確保することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
河川改良工事(たじ川))		指名競争入札	(株)藪本工業	16,070,400
計				16,070,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号		措置名		交付金事業の名称	
17-2		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		河川改良工事及び測量調査設計業務(砂防に伴う用地測量業務(湯谷地係))	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町湯谷地係			
交付金事業の概要		豪雨時において大量の土砂が河川や排水路に流れ込み、氾濫・道路冠水等が発生し、その都度浚渫、清掃等の対応をしているため、谷止め工等の抜本的な対策の検討に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○業務面積A=2.2万m2、立竹木調査A=5千m2			
総事業費		7,128,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,500,000 6,500,000	
交付金事業の成果目標		実態に即した河川断面を確保していくことにより、土砂災害や増水等の河川氾濫の危険性を解消し、住民の安全を確保すると共に、管理道等を確保し災害に備えることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に仕様書通りの立竹木調査を完了する必要があります。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に成果品が納品され、次年度以降の対策工事に向けた事業への活用が可能となりました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
砂防に伴う用地測量業務(湯谷地係))		指名競争入札		京福コンサルタント(株)	
		計		7,128,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
				該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
17-3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	河川改良工事及び測量調査設計業務(河川改修実施設計業務(宮ノ谷川))		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		自然護岸のままで未整備の河川を整備するための実施設計業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○業務延長L=0.53km、測量業務L=17,000m ² 、設計業務L=0.53km		
総事業費		6,264,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000 5,000,000
交付金事業の成果目標		実態に即した河川断面を確保していくことにより、土砂災害や増水等の河川氾濫の危険性を解消し、住民の安全を確保すると共に、管理道等を確保し災害に備えることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、契約期間内に仕様書通りの測量業務、設計業務を完了する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に成果品が納品され、次年度以降の河川改良事業への活用が可能となりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
河川改修実施設計業務(宮ノ谷川))		指名競争入札	京福コンサルタント(株)	6,264,000
計				6,264,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
18	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共下水道事業変更認可業務		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		平成28年度末に期間満了となる現在の公共下水道事業認可の期間延長や未整備区域の整備、農業集落排水の統合等を実施するために必要となる事業計画の変更認可業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○公共下水道事業計画策定業務(汚水のみ) A=460ha、都市計画法事業認可変更業務(汚水のみ) A=330ha		
総事業費		6,588,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,500,000 6,500,000
交付金事業の成果目標		公共下水道を整備し適正に維持管理することにより、住民の生活環境、海や河川の水質が改善され、清潔で住みよいまちづくりに寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、事業計画期間が満了するまでに公共下水道変更認可業務を完了し、公共下水道事業を継続して実施できるようにする必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、事業計画期間が満了するまでに公共下水道変更認可業務を完了し、公共下水道事業を継続して実施すること、また、未整備区域の整備や農業集落排水の統合等を実施することが可能となり、住民の衛生的な生活及び公共用水域の水質を保全し、清潔で住みよいまちづくりに寄与することが出来ました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
公共下水道事業変更認可業務		随意契約	(株)NJS	6,588,000
計				6,588,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
19	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	遠方監視システムサーバー更新工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		簡易水道・飲料水供給施設及び農集落排水施設で耐用年数(7年)を超え使用している通信設備機器の更新工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○簡易水道・飲料水供給施設 中央監視施設更新 1ヶ所、遠方監視システム機器更新 14ヶ所 農集落排水施設 通信機器更新子局 25ヶ所		
総事業費		49,131,360	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	43,000,000 43,000,000
交付金事業の成果目標		遠方監視システム通信機器を更新することにより、維持管理業務を円滑に進め、地域住民の快適で住みよいまちづくりに寄与すること目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に設計書通りに簡易水道・飲料水供給施設及び農集落排水施設の通信設備機器の更新工事を完了させる必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に簡易水道・飲料水供給施設及び農集落排水施設の通信設備機器の更新工事を完了し、既設の遠方監視システム機器の劣化や旧型OSでの運用による突発的な故障、主要構成部品の製造中止による修理不能状態の解消が図れ、地域住民の快適で住みよいまちづくりに寄与することが出来ました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
遠方監視システム機器更新工事 (簡易水道)		随意契約		荏原商事(株)福井支店
遠方監視システム機器更新工事 (農集落排水)		随意契約		荏原商事(株)福井支店
		計		49,131,360
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
20	地域活性化措置	水難救助艇購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		当町の観光産業の根幹をなす夏期海水浴場において、水難事故防止や事故等が発生した際に迅速な救助・捜索を実行できるよう、耐用年数を超え老朽化した水難救助艇の購入に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○水難救助艇 ヤンマーFZ30/6LP-WSTZY 1艇、法定安全備品、オプション備品一式		
総事業費		15,336,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	12,000,000 12,000,000
交付金事業の成果目標		現在、水難救助艇は2隻あり、うち1隻は平成10年に購入し、耐用年数(4年)を大きく超過しているため、更新し、夏期海水浴場における水難救助体制を強化することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に水難救助艇の購入を完了し、次年度から水難救助に使用できるようにする必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に水難救助艇の購入が完了し、次年度からの使用が可能になったことにより、延長約8kmにわたる町内の海水浴場において、2隻の救助艇の連携による安定した水難救助体制を構築することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
水難救助艇購入		指名競争入札	安全鉄工所	15,336,000
計				15,336,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
21	地域活性化措置	水産振興事業(省エネエンジン購入補助事業)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		漁船のエンジンを省エネ型エンジンに更新する漁業者を対象に、漁業協同組合を通じて更新費用を補助し、燃料に係る経費を節減することにより、収益性の高い安定した漁業・養殖業を実現することにより、漁業の継続を図るための事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○補助件数 5件		
総事業費		20,913,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,000,000 10,000,000
交付金事業の成果目標		資源減少、魚価の低迷等に加えて燃油価格の高止まりなどが漁業経営に深刻な打撃を与え、漁業離れが進行しているため、意欲のある漁業者に対し、漁船のエンジン更新費用を補助することにより、水産業の活性化を図ることを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、意欲のある漁業者に対して漁船のエンジン更新費用を補助し、燃料に係る経費を節減することにより、収益性の高い安定した漁業・養殖業を実現し、漁業の継続を図るため平成32年度までに30隻のエンジンを更新する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度は5隻が「漁船用環境高度二次対応機関型式認定基準」を満たす省エネ型エンジンへの更新を実施し、燃油使用料が節減できました。次年度以降も平成32年度までに30隻の更新が達成できるよう事業を推進していきます。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	漁船用省エネエンジン購入補助	補助	若狭高浜漁業協同組合	20,913,000
	計			20,913,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
22	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁港機能保全簡易調査業務		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町上瀬、日引地係		
交付金事業の概要		高浜町が管理する上瀬漁港の長寿命化計画を策定するため、施設の老朽化状況などの簡易調査に電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		2,814,480	交付金充当額	2,000,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	2,000,000
交付金事業の成果目標		上瀬漁港の効率的な維持管理、施設の長寿命化及びライフサイクルコストを縮減、平準化するための長寿命化計画を策定し、水産振興に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、現地調査業務等を適正かつ円滑に実施し、報告書を契約期間内に作成する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に報告書が作成し、その結果、重点項目調査・詳細調査の必要な施設をとりまとめることができたため、平成29年度に作成する水産基盤施設の機能保全計画策定業務に活用することが可能となりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
漁港機能保全簡易調査業務		指名競争入札	(株)ワカサコンサル	2,814,480
計				2,814,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
23-1	地域振興計画作成措置	高浜漁港再整備事業(市場基本設計に伴う調査業務)		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町塩土地係		
交付金事業の概要		高浜漁港再整備計画にある市場等各施設の基本設計に必要な敷地の地質調査等に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○測量業務 潮位及び風向・風速観測21回、地質調査業務 N=6ヶ所、L=206.0m		
総事業費		17,863,200	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	14,000,000 14,000,000
交付金事業の成果目標		高浜漁港再整備計画にある市場等各施設の基本設計に必要な敷地の地質調査や併設して建設計画がある6次産業施設の基本設計を作成することにより、漁業者の収益の向上に繋げ、地域住民や来訪者に喜ばれる地域振興の拠点の創出を図ると共に、水産業の振興に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に市場など漁協施設の移転計画に伴う現地での潮位観測や風向風速観測、地質調査業務等を適正かつ円滑に実施し、現地で実施した各調査の結果をとりまとめた報告書を作成する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に報告書が提出され、次年度以降に高浜漁港再整備計画を推進していく上で必要な基礎資料をまとめることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
市場基本設計に伴う地質等調査業務		指名競争入札	京福コンサルタント(株)	17,863,200
計				17,863,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
23-2	地域振興計画作成措置	高浜漁港再整備事業(6次産業施設基本設計業務)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町			
交付金事業実施場所		高浜町塩土地係			
交付金事業の概要		高浜漁港再整備計画にある6次産業施設の基本設計業務に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○6次産業施設基本設計業務一式(鉄骨造一部木造2階建て延べ床面積1,500m2程度)			
総事業費		13,608,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,000,000 10,000,000	
交付金事業の成果目標		高浜漁港再整備計画にある市場等各施設の基本設計に必要な敷地の地質調査や併設して建設計画がある6次産業施設の基本設計を作成することにより、漁業者の収益の向上に繋げ、地域住民や来訪者に喜ばれる地域振興の拠点の創出を図ると共に、水産業の振興に寄与することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に設計書及び仕様書に基づく6次産業施設の基本設計業務を完了する必要があります。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に6次産業施設の基本設計を策定することができ、次年度以降に高浜漁港再整備計画を推進していく上で、農林水産省所管の補助事業申請を行う根拠資料とすると共に実施設計を開始することが可能となりました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
6次産業施設基本設計業務		指名競争入札	ジオ・グラフィック・デザイン・ラボ	13,608,000	
計				13,608,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33		

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
24	企業導入産業活性化措置	園芸産地育成強化事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町和田地係		
交付金事業の概要		高品質の作物を安定して供給できる高度環境制御技術を導入した自然光利用型の連棟ハウスを整備する事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○連棟ハウス(イチゴ栽培)の整備に係る補助金交付		
総事業費		170,392,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	50,000,000 50,000,000
交付金事業の成果目標		土地利用型作物から施設園芸作物への作付転換、高度な環境制御技術等の導入による計画生産の取り組みを推進することにより、販売額10%以上の増加を実現することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、平成28年度末までに高度環境制御技術を導入した自然光利用型の連棟ハウスの整備を完了し、補助金の交付を適切に実施する必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、平成28年度末までに高度環境制御技術を導入した自然光利用型の連棟ハウスの整備が完了し、補助金の交付も適切に完了することが出来ました。平成29年度以降はイチゴの栽培を開始し、栽培開始2年後となる平成30年度には752.5万円／10aの販売額を達成できるよう事業者への営農指導等を継続して行っています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
園芸施設整備事業補助金		補助		(株)いきいきタウン高浜
		計		170,392,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小学校情報教育ネットワーク機器更新事業	高浜町	5,593,320	4,500,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高浜町公共用施設運営基金造成事業		186,911,000	186,911,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小学校情報教育ネットワーク機器更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円		
交付金事業の概要		町内4小学校において校務及び授業に必要な情報ネットワーク機器が整備から7年度目を迎え、メーカー保証の対応ができない状況であるため、情報ネットワーク機器の更新に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○センタースイッチ4台、フロアスイッチ17台		
総事業費		5,593,320	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,500,000 4,500,000
交付金事業の成果目標		各小学校のネットワーク機器を更新し、安全で快適なネットワーク環境を整備することにより情報教育を推進することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、整備された情報ネットワーク環境を最大限活用し、学校教育における情報活用能力の育成、ICTを活用した教育を推進していきます。 ○対象学校数・児童数・教職員数(小学校 4校、児童数554名、教職員数60名)		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、各小学校の情報機器ネットワークを更新し、安全で快適な情報ネットワーク環境を確保したことにより、コンピューターやインターネットを活用した情報教育に主体的に取り組み、高度情報通信ネットワーク社会の進展に対応できる児童の育成を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
小学校情報ネットワーク機器更新		指名競争入札	(株)ラボ	5,593,320
		計		5,593,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし		

Ⅱ. 事業評価個表

番号		措置名		交付金事業の名称	
2		公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置		高浜町公共用施設運営基金造成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町一円			
交付金事業の概要		公共用施設運営事業の実施にあたり、基金を造成し、計画的な財政運用を図りました。			
総事業費		186,911,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	186,911,000 186,911,000	
交付金事業の成果目標		公共施設を適切に運営し、住民が安心して心豊かに生活できる環境を整備することを目的とした本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、基金を造成し、適切に運用・処分を行います。			
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、公共用施設運営基金を造成したことにより、財源を確保し、持続的に公共施設を運営することが可能となり、住民が安心して心豊かに生活できる環境を整備することができました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	
高浜町公共用施設運営基金造成		積立		—	
				186,911,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無		
			交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
			H31		

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	体育施設維持運営事業	高浜町	260,013,240	260,000,000	
2	企業導入産業活性化措置	次世代大規模施設園芸整備補助事業		104,835,000	104,835,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	体育施設維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町		
交付金事業実施場所		高浜町宮崎地係		
交付金事業の概要		地域住民の安全安心を確保すると共に平成28年度に施工する中央体育館改築工事に備えるため、経年劣化により外周擁壁に変状が見られる中央体育施設の擁壁改修工事及び竣工後30年以上が経過し、老朽化による不具合箇所も増加しており、また、多様化する利用者ニーズに対応できなくなっている中央体育館の解体工事に電源立地地域対策交付金を活用しています。 ○擁壁改修工事 現場打ち法枠工943.0m²、排水構造物工127.3m、フェンス補修工L=137.3m(H=5.0m) ○解体工事 本体建物、電気設備、機械設備解体工一式		
総事業費		260,013,240	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	260,000,000 260,000,000
交付金事業の成果目標		擁壁改修工事及び解体工事を契約期間内に完了し、地域住民の安全を確保すると共に平成28年度に実施する中央体育館の改築工事に支障が無いようにするための本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。		
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するには、契約期間内に擁壁改修工事及び解体工事を完了し、平成28年度に実施する中央体育館改築工事に支障がないようにする必要があります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、契約期間内に擁壁改修工事及び解体工事を完了することができ、地域住民の安全安心の確保と中央体育館改築工事に備えることができました。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	中央体育施設擁壁改修工事	指名競争入札	吉田開発(株)	138,059,640
	中央体育館擁壁改修工事	指名競争入札	吉田開発(株)	121,953,600
	計			260,013,240
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	企業導入産業活性化措置	次世代大規模施設園芸整備補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高浜町	
交付金事業実施場所		高浜町安土地係	
交付金事業の概要		ヒートポンプ式空調を整備した太陽光利用型の大規模連棟ハウス、集出荷貯蔵施設、加工(カット野菜)施設、閉鎖型植物工場を一体的に整備する事業に電源立地地域対策交付金を活用しています。	
総事業費		104,835,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 104,835,000
交付金事業の成果目標		平成26年度にヒートポンプ式空調を整備した太陽光利用型の大規模連棟ハウス、集出荷貯蔵施設を整備しており、今年度は加工(カット野菜)施設の整備に対する補助金交付を行う本事業に電源立地地域対策交付金を充当することにより、住民に対し、発電用施設の設置及び円滑化への理解促進を図ります。	
交付金事業の成果指標		本交付金事業によって成果目標を達成するため、カット野菜(フリーズドライ)の安定的出荷により、地域雇用(15名程度)の創出を図ります。	
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、大規模施設園芸拠点を整備することにより、天候や獣害に左右されない新たな農業の推進、生産から加工・流通までの機能を備えた農産物の安定供給体制の確立のため、大手商社、食品製造加工業者、食品仲卸業者等へサンプル品を提供し、契約取引を目指しています。 また、カット野菜工場の稼働に伴い、当町及び近隣市町から17名を雇用することができました。	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方
次世代大規模施設園芸整備補助事業		補助	(株)福井和郷
		計	104,835,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし